

2019年9月12日

新知事へのご挨拶

私たちは埼玉県が様々な違いのある人々の共生を支える地域であることを願い、集まった「誰もが共に生きる埼玉県を目指し、埼玉朝鮮学校への補助金支給を求める有志の会」(以降、有志の会)と申します。人には生まれや育ち、身体や心の有り様など様々な違いがあります。例えば、経済状態、宗教、思想・信条、性、性的指向、年齢、民族、国籍などの違いです。それらの違いによって不当な扱いを受けてはならないし、いかなる差別も許されてはならないと考え、県内において人権啓発イベントや学習会を開催しながら、埼玉朝鮮学校への補助金支給再開を求めて活動しております。

さて、今回の知事選挙においてのご当選、そして新知事就任誠におめでとうございます。当初は自民党候補への苦戦が報道されていましたが、野党と市民が力を合わせた終盤からの追い上げには目を見張るものがありました。有志の会関係者には「自民党候補ではなく、ぜひ大野さんに知事になってほしい」という声も多く上がっていました。というのも、公約である『共生社会プロジェクト』、『世界のSAITAMAプロジェクト』など、「あらゆる人に居場所がある共生社会の実現に向けた街づくりに取り組む(知事就任会見)」という姿勢を支持しそれに共感する方が多かったからです。また、在日朝鮮人に対する差別が強まるなかで、大野知事が参議院議員時代にヘイトスピーチ解消法の策定に尽力されていたことも心強く感じております。

私たち有志の会は、声明を発表し(2018年2月1日)、記者会見で次のことを述べました。

1996年、埼玉県議会は全国に先駆けて「子どもの権利条約の普及啓発を推進する決議」を全会一致で採択しました。子どもの権利条約は、「教育についての子どもの権利を認める」ものとし(28条)、「いかなる差別もなしにこの条約に定める権利を尊重し、及び確保する」(2条)、また民族的マイノリティらが「自己の文化を享有し、自己の宗教を信仰しかつ実践し又は自己の言語を使用する権利を否定されない」(30条)と謳っています。私たちはこの条約の理念に共感するとともに、この決議を導いた県民、県議会を誇りに思います。そして以下に示されているように、教育行政が先頭に立ち、県内に住む全ての人々の人権尊重に向けて尽力していることに限りない敬意を払っています。

しかしながら、現在において埼玉朝鮮学校に通う子どもたちは県補助金の対象外とされ「全ての人々の人権に、朝鮮半島にルーツを持つ子どもが含まれないのはおかしいのではないか、それは差別に当たらないか」と県当局(学事課等)と数回に渡る面談等を行ってきました。「21世紀は『人権の世紀』と言われるように、全ての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現することは人類共通の願い 埼玉県人権教育実施方針(挨拶から抜粋)」でもあります。

大野知事におかれましては、「あらゆる人に居場所がある共生社会の実現」に向けて、県行政の先頭に立ってご活躍されることに大きな期待を持っております。今後とも、県民に開かれた公平で民主的な県政

の推進のためにご奮闘いただけるよう重ねてお願い申し上げます、就任お祝いのメッセージに代えたいと思います。

以下に私たちの今までの活動の記録などが掲載されていますので、ご覧いただければ幸いです。

<https://tomoni-saitama-koreanschool.org>

有志の会 共同代表

磯田三津子（埼玉大学准教授）

猪瀬浩平（明治学院大学教授・NPO 法人のらんど代表理事）

内田淳（さいたま市民活動サポートセンター利用者の会共同代表）

小田原琳（東京外国語大学准教授）

中川律（埼玉大学准教授）

渡辺雅之（大東文化大学教授）

呼びかけ人・団体

安藤聡彦（埼玉大学教授）

江藤善章（埼玉・コリア21—今よみがえる朝鮮通信使）

〈大田堯（東京大学名誉教授） ※2018年12月に逝去されました〉

金英功（弁護士・埼玉朝鮮学校卒業生）

金理花（東京外国語大学大学院生・埼玉朝鮮学校卒業生）

小山真理子（埼玉のうたごえ協議会事務局長・埼玉合唱団事務局長）

斎藤紀代美（子どもの人権埼玉ネット事務局長）

辻仁美（まちづくりパーティーズ）

成嶋隆（獨協大学教授）

野島久美子（埼玉障害者市民ネットワーク代表）

福岡安則（埼玉大学名誉教授）

藤田孝典（NPO 法人ほっとプラス代表理事）

本間信和（筑波大学大学院生）

溝井萌子（ReDEMOS 研究員）

山下茂（2017年度埼玉弁護士会会長）

S.A.R.H. (Saitama Anti Racism Homies)

賛同人・団体

- 埼玉県に関係のある賛同人：291人
- 賛同団体：2団体
- 県外の賛同人：4人